

第8期定時株主総会招集御通知に際しての インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

株式会社クラウドワークス

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供したものとみなされる情報であります。

連結株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,457	2,049,120	△2,017,155	—	2,122,422
当期変動額					
新株の発行	596,760	596,760			1,193,520
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△127,604		△127,604
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	596,760	596,760	△127,604	△64	1,065,851
当期末残高	2,687,217	2,645,880	△2,144,759	△64	3,188,274

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,812	3,812	372	100,822	2,227,430
当期変動額					
新株の発行					1,193,520
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△127,604
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,458	△5,458	2,068	△44,534	△47,924
当期変動額合計	△5,458	△5,458	2,068	△44,534	1,017,927
当期末残高	△1,645	△1,645	2,440	56,288	3,245,357

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社電縁
アイ・オーシステムインテグレーション株式会社
株式会社ブレンパートナー
株式会社ビズアシ
株式会社クラウドマネー
株式会社graviee

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	6～18年
工具、器具及び備品	3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

当連結会計年度末における担保に供している資産及び担保付債務は次の通りであります。

現金及び預金（定期預金）	73,123千円
計	73,123千円
1年内返済予定の長期借入金	67,520千円
長期借入金	33,200千円
計	100,720千円

当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

当座貸越極度額の総額	700,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	600,000千円

有形固定資産の減価償却累計額 82,001千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

15,210,160株

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の
目的となる株式の種類及び数

普通株式

866,500株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

未収入金は顧客の信用リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、主に非上場株式であり、信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び預り金は流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、経理規程及び債権管理規程に従い、コーポレートDiv.が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは利益計画に基づきコーポレートDiv.が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおりこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,411,499	3,411,499	－
受取手形及び売掛金	995,201	995,201	－
未収入金	502,393	502,393	－
資産合計	4,909,094	4,909,094	－
短期借入金	100,000	100,000	－
未払金	379,502	379,502	－
預り金	876,781	876,781	－
長期借入金（1年内返済予定含む）	540,188	540,476	288
社債（1年内償還予定含む）	348,000	348,122	122
負債計	2,244,471	2,244,881	410

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

短期借入金、未払金及び預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び社債

固定金利によるものは、元利合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券及び投資有価証券（主に非上場株式）

連結貸借対照表計上額

149,266千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 209円51銭

1 株当たり当期純損失 8円63銭

株主資本等変動計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,090,457	2,048,457	2,048,457	△1,999,042	△1,999,042	—	2,139,872
当期変動額							
新株の発行	596,760	596,760	596,760				1,193,520
当期純損失 (△)				△98,925	△98,925		△98,925
自己株式の取得						△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	596,760	596,760	596,760	△98,925	△98,925	△64	1,094,530
当期末残高	2,687,217	2,645,217	2,645,217	△2,097,967	△2,097,967	△64	3,234,402

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計額		
当期首残高	△395	△395	372	2,139,848
当期変動額				
新株の発行				1,193,520
当期純損失 (△)				△98,925
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△967	△967	2,068	1,100
当期変動額合計	△967	△967	2,068	1,095,630
当期末残高	△1,363	△1,363	2,440	3,235,479

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

貸借対照表に関する注記

当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

当座貸越極度額の総額	700,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	600,000千円

有形固定資産の減価償却累計額 50,982千円

関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	70,938千円
短期金銭債務	6,558千円

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

売上高	64,606千円
販売費及び一般管理費	29,274千円
営業取引以外の取引による取引高	51,602千円

株主資本等変動損益計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株主数

普通株式	48株
------	-----

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 ※子会社株式評価損は別記するか確認

繰延税金資産	
繰越欠損金	531,154千円
投資有価証券評価損	6,709千円
営業投資有価証券評価損	17,206千円
関係会社株式評価損	8,105千円
減損損失	25,592千円
資産除去債務	13,318千円
ソフトウェア	3,576千円
未払事業税	6,299千円
その他	5,157千円
繰延税金資産小計	617,120千円
評価性引当額	△617,120千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△8,972千円
その他	△208千円
繰延税金負債小計	△9,180千円
繰延税金資産の純額	△9,180千円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ブレイン パートナー	100.0	ユーザー基 盤の共有	管理部門業 務の受託 (注) 2	14,304	未収入金	1,287
子会社	株式会社 ビズアシ	93.0	ユーザー基 盤の共有	管理部門業 務の受託 (注) 2	28,608	未収入金	2,574

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めており
ます。
2. 業務受託料の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上で決定しており
ます。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	212円56銭
1 株当たり当期純損失	6円69銭